

令和4年度指定管理運営業務評価票

施設名称：大阪府立臨海スポーツセンター	指定管理者：南海ビルサービス株式会社	指定期間：令和3年4月1日～令和8年3月31日	所管課：大阪府教育庁教育振興室保健体育課
---------------------	--------------------	-------------------------	----------------------

評価項目	評価基準（内容）	指定管理者の自己評価	評価	施設所管課の評価	評価	評価委員会の指摘・提言	評価
			S～C		S～C		S～C
I 提案の履行状況に関する項目	(1) 施設の設置目的及び管理運営方針	①施設の設置目的に沿った運営	A	①各種スポーツ大会等の実施により府民へスポーツの場を提供することができ、スポーツ振興を図ることができている。また、新たな取り組みとして会議室を音楽スタジオとして貸し出すことにより、文化振興にも寄与できている。 ②利用者アンケートのみならず、施設ホームページにお問合せページを作成し、利用者の意見や要望を取り入れることにより、施設利用者の目線で運営を行えるよう努めることができている。 ③社会貢献活動として、知的障がい者の継続雇用や地域イベント等への協力を通じて文化振興へ寄与することができている。施設のLED化等により環境活動にも寄与できている。	A		A
		②提案した管理運営方針に沿った管理					
		③社会貢献活動、環境活動、法令遵守の取組み					
(2) 平等な利用を図るための具体的な管理を行なうための方策	①公平なサービス提供、対応状況	①関係法令を遵守し対応している。利用調整を行い利用団体に通知し、年間利用計画を策定。施設のイベント情報などをホームページに掲載するなど、広く情報開示を行った。	A	①利用日の調整から各利用団体（者）への通知まで公平性を保って実施できている。施設のイベント情報についても広く開示することができている。 ②高齢者及び障がい者に対する利用体制を整えることができ、高い水準でのサービスが提供できている。 ③各出入口や事務所への消毒液等の設置をはじめ、体育室等、利用時の換気対策や貼り紙の掲示による注意喚起を実施できている。	A		A
		②高齢者、障がい者等に対する配慮					
		③感染拡大防止対策の徹底					
施設の効用を最大限発揮するための方策	(3) 利用者の増加を図るための具体的手法・効果	①利用者増を目指したにぎわいづくり方策の取組み	B	①スケートイベントのみならず、興業の誘致をすることができている。 ②SNSを活用し、施設イベント等の情報発信を積極的に行うことができているが、目標とする利用者人数より少し低い数値となっている。	B		B
		②年間の広告・広報計画等の情報発信の取組み 【指標】利用者数 令和3年度実績： 102,533人 令和4年度目標： 152,000人 9月末現在実績： 55,341人					
		③自主事業の取組み					
(4) サービスの向上を図るための具体的手法・効果	①提案のあったサービス向上策の取組み	①清算業務を電子マネー対応端末を導入し利用者満足度を向上させた。開館時間の延長や休日開館を実施し、利用者ニーズを柔軟に対応できた。	B	①電子マネー対応端末の導入により、利用者からの声もよく満足度の向上につなげることができている。 ②教室参加者増加を目的とし、月に最低1回は体験教室を実施し、新規受講者獲得の取組みを行うことができている。 ③朝礼やスタッフ会議を通して施設の状況や問題意識について共通認識をもち、管理運営に努めることができている。	B		B
		②自主事業の取組み					
		③施設設備、機能の活用					

評価項目		評価基準（内容）	指定管理者の自己評価	評価	施設所管課の評価	評価	評価委員会の指摘・提言	評価
				S～C		S～C		S～C
I 提案の履行状況に関する項目	施設の効用を最大限発揮するための方策	(5)施設の維持管理の内容、適格性及び実現の程度	①施設設備の効果的な維持管理	①設備点検年間予定表を作成し、維持管理を行っている。	S	①年間予定表に添った維持管理を行うことができ、施設管理において補修が必要となる項目を把握することができる。	A	A
			②施設設備の安全管理	②日常巡視点検を行っている。責任者クラスが適宜巡回点検を行っている。・年2回本社員パトロールを実施。・安全品質管理部による監査を実施安全・安心の日を月1回設け、避難経路や備品・設備等のチェックを行った。		②備品等のチェックを行い、保管場所について共有認識することができる。		
	③緊急時の危機管理体制	③危機管理マニュアルを作成し、緊急時の対応を確立している。消防訓練を年2回実施している。	③緊急時の連絡体制を明確にすることができる。					
その他管理に際して必要な事項	(6)収入確保策の実施	①広告収入等の収入確保策の取組み ②提案どおり実施されているか。	①ホームページに広告枠のパナーを作成できるようにしている。	B	①新たな広告主の獲得は、実現していない。	B	B	
			②顧客に対するの営業活動を行った。ホームページに掲載し、広く募集をはかる。現在0件		②収入確保に向けた取り組みを行っているが、広告収入の実績はない状況である。			
その他管理に際して必要な事項	(7)府施策との整合	①府、公益事業協力等の取組み ②行政の福祉化の取組み ③市民・NPOとの協働の取組み ④環境問題への取組み	①各種自主事業教室への参加に伴うスポーツ振興を推進している。人権啓発活動を推進し年に1度、全従業員にたいして人権啓発研修を実施。	S	①府の啓発掲示物への積極的な協力がなされており、「こども110番の家」の協力施設にもなっている。	A	A	
			②知的障がい者の雇用（1名）、地域就労支援センターからの雇用（2名）法定雇用率2.56%		②行政の福祉化の取組みとして、提案どおり知的障がい者の雇用率が達成できている。			
			③NPO法人関西スケート振興会と協同にてフィギアスケート発表会を年2回開催。 ・地域祭礼への協力、高石市社会福祉協議会、高石市政推進部（高石フェスティバル）への協力		③協働の取組みとしてスケート発表会を開催することができる。また、高石市のイベントや地域祭礼へ積極的な協力をすることができる。			
			④SDGs（環境問題）の推進 当施設のCO2排出量の削減の取組みとして、LPG仕様整氷車の導入、コピー・プリンター枚数の削減や再生紙の利用及びペーパーレス化、廃棄プラスチックの再資源化及びゴミ分別回収、「環境社会検定試験（eco検定）」の受験の奨励、クールビズの推奨。夏場の電気使用量の削減を取組み		④環境問題に重点を置き、LPG仕様整氷車の導入や再生紙の利用やプラスチックの再資源化等の取組みをはじめ、夏季には電気使用量の削減を行い、SDGsの17ゴールにおける7及び13のゴールに向けた取組みができている。			
I 総括			7項目（28点満点）	A	7項目（28点満点）	A	7項目（28点満点）	A

評価項目	評価基準（内容）	指定管理者の自己評価	評価	施設所管課の評価	評価	評価委員会の指摘・提言	評価
			S～C		S～C		S～C
II さらなるサービスの向上に関する事項	(1)利用者満足度調査等	①利用者満足度調査等の実施状況 ②調査結果のフィードバック（PDCA）	①ホームページにお問合せページを作成している。アンケートを実施。 ②施設の設備的な事案は、大阪府と情報共有を行い、協議を行い対応している。	A	利用者の声を広くきく場として、利用者アンケートだけでなく、施設ホームページにお問合せページを作成し、声を聞く取組みを行い、施設設備をはじめ、優先順位が高いものから対応を行っている。		A
	(2)自主事業	①さらなるサービス向上の取組み 〔指標1〕自主事業参加者数 R3実績：24,780人、上半期実績：10,490人 R4目標：28,000人、上半期実績：10,610人 〔指標2〕自主事業収入状況 R3実績：29,643,677円、上半期実績：10,711,950円 R4目標：41,479,000円、上半期実績：15,697,232円	①教室受講生に対しアンケートを実施。教室内容の充実を図った。イベント（7/31）の開催を実施し約500名程度の利用者を獲得できた。	B	①アイススケートのイベントの開催等により、参加者は目標値に近い人数に届く見込みではあるが、収入状況においては、目標値に届かない見込みとなっている。		B
	(3)その他創意工夫	①その他創意工夫の取組み	①駅貼りポスター、新聞紙面広告、地域商店へのチラシ、高石市イベントでのチラシ配布など新規顧客への販促活動を行った。施設見学（校外学習）に來られた小学校及び中学校への生徒に滑走無料券を配布し施設の周知を行った。プロレス興行（1回）を誘致した。	S	①高石市や地域イベントでのチラシ配布だけでなく、南海線の各駅（新今宮、天下茶屋、堺、羽衣、泉大津）へのポスター掲示により施設のPRを行うことができています。 小・中学校の生徒へ無料券を配布することにより、施設の周知のみならず地域のスポーツ振興へも寄与することができています。		S
	II 総括		3項目（12点満点）	A	3項目（12点満点）	A	3項目（12点満点）

評価項目	評価基準（内容）	指定管理者の自己評価	評価	施設所管課の評価	評価	評価委員会の指摘・提言	評価
			S～C		S～C		S～C
Ⅲ 適正な 管理業 務の遂 行を可 能とし る能力 及び財 政基盤 に関す る事項	(1)収支計画の内容、 適格性及び実現の 程度	①事業収支計画、事業収支実績状況 〔指標〕R4収支計算書（プロポーザル） 取 入：196,062千円、見込み：176,000千円 支 出：196,062千円、見込み：221,062千円 納付金：11,220千円、見込み：11,220千円	① 事業収支及び見込み 《令和4年度：対プロポーザル比》 取 入： 89.7% 支 出： 112.7% 納付金： 100.0%	A	①新型コロナウイルス感染症の影響が未だに残っていること や興業中止により収入が減少、また光熱費の高騰により支出 が増加しているが当初計画からの大きな乖離はない。	B	B
	(2)安定的な運営が 可能となる人的能 力	①職員体制・配置 ②管理監督体制・責任体制 ③指導育成、研修体制	①（提案時の職員体制）非常勤社員4名、正社員6名、嘱託社員 2名パート社員5名、臨時職員2名、合計19名 (2022.4月現在) 非常勤社員4名、正社員6名、嘱託社員2名、 パート社員7名、臨時職員4名、合計23名 ②支配人をセンターに常駐させ、経理部門、事業部門、維持管理 部門全体を把握させ各部門の業務の調整を行なっている。管理監 督責任体制を明確にしている。 ・毎日1回スタッフミーティングを実施。お客様からの要望、施 設の維持、イベント等について、情報の共有を行っている。 ③個人情報保護、情報公開研修、人権啓発研修、リーダーシップ 研修、救急救命講習会、OJT（随時）など職員の育成、スキル アップに努めている。	S	①適切な人員配置により、円滑な管理運営体制を築くことが できている。 ②管理監督体制及び責任体制が明確化され、スタッフミー ティング（毎月）の取り組みを行うことなどにより、円滑な 施設運営を実施することができている。 職員研修でのテスト実施などを通じて、職員の育成、資質向 上への取り組みがなされている。	A	A
	(3)安定的な運営が 可能となる財政的 基盤	①法人等事業者の経営規模、事業規模、 組織規模等の運営基盤 ②法人等事業者の財務状況	①事業者の運営基盤 南海ビルサービス株式会社 ビル、ホテル、空港などにおける設備機器の運転保守管理業務、 客室整備、警備業務および清掃等衛生管理業務、駅・鉄道施設に おける駅務自動化機器および照明、放送等電気設備の保守管理業 務・建築物における各種設備の改造、修繕、取替工事の設計、施 工および工事請負・ビル、店舗、住宅、マンション等、リフォー ム工事の設計、施工、監理 ・不動産の管理、賃貸借、売買および仲介 ・ビル・マンション等の管理 ・都市や宅地の緑化計画、土木外溝・造園・室内装飾の設計・施 工、緑の維持・管理、緑のリース、フラワーショップの運営 ・高齢者専門宅配弁当事業 ② 2021年度財務状況 代表企業：南海ビルサービス株式会社 自己資本合計 8,475,087千円 資産合計 14,403,657千円 流動資産合計 11,530,266千円 流動負債合計 5,762,348千円 固定資産合計 2,873,391千円 純利益 850,619千円	S	運営基盤は、概ね安定していると認められる。	A	A
	Ⅲ 総括		3項目（12点満点）	S	3項目（12点満点）	A	
年度評価					B	年度評価	B